
第3次さくら市総合計画

前期基本計画

実施計画

(令和8年度－9年度)

-----さくら市の将来都市像-----

安心して暮らせ、地域・ひと・ものを結ぶ、魅力いっぱいのもち

令和8年3月 さくら市

目次

1 実施計画の概要	4
2 重点指標および特に注力する事務事業	6
政策1 子育て・教育	6
政策2 福祉・健康	12
政策3 産業・地域資源	18
政策4 環境・安全	24
政策5 都市基盤	26
政策6 行政経営	30

1 実施計画の概要

1 実施計画とは

本計画は、第3次さくら市総合計画前期基本計画(以下「前期基本計画」という。)に定める重点指標※を達成するための具体的な事業の概要と事業費などを明らかにしたものです。

※重点指標

限られた資源で効果的・効率的に目標を達成するため、計画期間において、より一層の注力をする指標。

重点指標がない施策もありますが、取組を行わないということではなく、目標達成に向け着実に事業を実施していきます。

2 計画期間

本計画の計画期間は、令和8年度から9年度までの2年間とします。

※実施計画の計画期間は2年ですが、見直しを行いながら、毎年策定します。

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
基本構想	第3次基本構想(10年)									
手段										
基本計画	基本計画(2026-2030)									
手段						後期基本計画(2031-2035)				
実施計画	実施計画 ※									
						実施計画 ※				

総合計画の構成と計画期間のイメージ

3 対象事業

前期基本計画に定める重点指標に関連する事業を対象とします。

※重点指標

限られた資源で効果的・効率的に目標を達成するため、計画期間において、より一層の注力をする指標。

重点指標がない施策もありますが、取組を行わないということではなく、目標達成に向け着実に事業を実施していきます。

2 重点指標および特に注力する事務事業

政策1 子育て・教育

1-1 健やかに産み育てられる環境づくり

本市の出生数は年々減少しており、こども・若者へのライフステージを通じた切れ目のない支援や子育て当事者への支援など、少子化対策に引き続き取り組んでいきます。

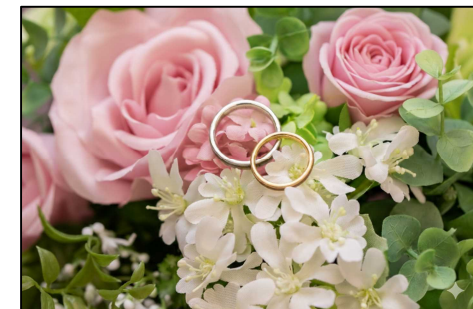
婚姻率の低下傾向を抑制するために、結婚を望む男女に幅広く出会いの機会を提供し、出会いから結婚に繋がるプロセスの支援を推進していきます。

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
子育て支援のサービス・環境が充実していると思う中学生以下の保護者の割合	➡	81.4% (R7年度)	85.0% (R12年度)
合計特殊出生率	➡	1.18 (R5年度)	1.20 (R11年度)
年間婚姻数	➡	159件 (R6年度)	160件 (R12年度)



【上松山児童センター】



【結婚支援事業(イメージ)】

特に注力する事務事業（1-1 健やかに産み育てられる環境づくり）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
放課後児童クラブ施設整備事業	こども政策課	各小学校単位で実施している放課後児童クラブ(学童保育)について、利用ニーズ等に基づいた計画的な施設整備等を行う。	令和8年度は、多様なニーズに対応するため、民設民営の施設整備補助を実施する。また、旧南小放課後児童クラブを児童センターへ改修を行う。 令和9年度には、熟田・押上小放課後児童クラブ施設の改修設計を実施予定。	130,412	10,000
児童医療費助成事業	こども政策課	18歳までの児童の保険診療費等に係る自己負担分に対し助成する。県のこども医療助成制度は中3まで対象、高校生以上は市単独事業として実施。	18歳までの児童の保険診療費等に係る自己負担分を補助することで、家庭の医療負担を軽減し、児童の健全な成長と学業の継続を支援する。	221,857	221,857
少子化対策推進事業	こども政策課	少子化対策推進本部を設置し、体系的な取り組みや全体的な検討を行い、幅広い施策を総合的に推進させ、少子化トレンドの反転を図る。	令和8年度は、放課後児童クラブ第2子以降利用料減免を実施する。対策本部内に職員で構成するワーキンググループを設置し、本市の実情に即した施策を検討し実行していく。	11,310	11,310
ふるさと回帰同窓会開催助成事業	政策推進室	若年層のUターンの機会及び男女の出会いの機会の創出を図り、もって市の人口増に寄与することを目的とし、要件に該当する同窓会の開催を助成する。	「参加者が男女混合」「一定の参加者が市外在住者」等の要件に合致する同窓会の開催に補助金を交付することで、男女の出会いの場を創出するとともに、市内へのUターン移住・定住を促進する。	500	500
結婚支援事業	政策推進室	結婚を望むが出会いが無い独身男女に対して、スキルアップ講座、交流イベントを実施し、男女の出会いの場を提供することで結婚への機運を醸成するとともに、実際に結婚した夫婦に助成金を交付する。	結婚した市民に対し、その新生活の支援のため、助成金を交付する。 また、男女50人:50人で開催する「大規模友活」、姉妹都市である加須市と合同で実施する「姉妹都市婚」など、多様な形式で男女の出会いの機会を創出する事業を行う。	7,220	10,000

政策1 子育て・教育

1-2 確かな土台を育む学校教育

学びを活かし協働して物事を成し遂げるためには、豊かな人間性の育成が大切です。相手を思いやる心を育む教育を推進し、豊かな心の形成に取り組んでいきます。

不登校は全国的に増加傾向にあり重要な課題です。市内不登校児童生徒に対し多角的な支援を行い、多様な学びの場を確保し、社会的自立を支えます。

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
学校に行くのが楽しいと思っている児童の割合		90.3% (R6年度)	93.0% (R12年度)
学校に行くのが楽しいと思っている生徒の割合		87.2% (R6年度)	90.0% (R12年度)



【小学校の授業風景】



【学校給食センター】

特に注力する事務事業（1-2 確かな土台を育む学校教育）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
非常勤講師活用事業	学校教育課	市会計年度任用職員の非常勤講師等、理科支援員、部活動指導員、外国語支援員を小中学校に配置。そのほか、教員業務支援員等を配置。	各小中学校の実態に合わせ市会計年度任用職員を配置する。	240,733	240,000
学校ICT管理事業	学校教育課	学校において校務、学習等に使用するICT機器・ソフトウェアの管理を行う。 国のGIGAスクール構想を推進する。	校内ネットワーク強化と校務システムのクラウド化で「次世代の教育基盤」を確立し、端末をフル活用した「魅力的なICT学習」を推進する。	223,883	150,000
登校支援事業	学校教育課	学校教育における発達障害や不登校及びいじめ等の対応が、迅速かつ適切に行われることを支援するため、専門職を配置する。	各学校ハスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を行う。また、校内教育支援センターへ学校生活適応支援員の配置拡充を予定。	17,220	17,000


政策1 子育て・教育

1-3 生涯学習・スポーツの推進

社会の変化に対応し生きがいのある生活を送るためには、主体的・協働的に学び、社会に参画していくことが求められます。誰もが「いつでも・どこでも」学ぶことができる多様な学習機会を提供していきます。

スポーツの多様化が進み、市民が参加するスポーツ活動の幅が広がっています。誰もが、それぞれの体力や年齢、興味、目的等に応じて、スポーツに親しむことができる環境を充実させます。

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
週1回以上スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合		30.2% (R7年度)	35.0% (R12年度)
自主的な生涯学習活動に参加している市民の割合		17.9% (R7年度)	23.0% (R12年度)



【マラソン大会】



【ゆめ！さくら博】

特に注力する事務事業（1-3 生涯学習・スポーツの推進）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
さくら市スポーツ協会補助事業	スポーツ振興課	生涯スポーツの振興と市民の体力向上及び健全なスポーツ精神の育成を図るため、市スポーツ協会が実施する事業に対して補助を行う。	市スポーツ協会主催による各種事業の実施。 ・加盟団体によるスポーツ教室 ・さくら市武道大会 ・さくら市駅伝大会	4,822	4,822
ゆめ！さくら博開催事業	生涯学習課	市民と行政が一堂に会し、学びの成果や取り組み等を紹介し、生涯学習への理解と学びのきっかけ、市民の交流の機会を作ることを目的として、公民館や体育館を会場に開催する学びの祭典。	各年度の10月に公民館及び体育館を会場に実施する予定。地域共生社会の実現に向けて、福祉まつりとの共催による実施を計画している。	3,284	3,300


政策 2 福祉・健康

2-1 誰一人取り残さない社会福祉の推進

ひきこもりやケアラー、孤独・孤立など、複雑化・複合化した問題が増加しています。「断らない相談窓口」の設置など、各分野でのサポート充実を進め、地域共生社会の実現を目指します。

障がい者(児)支援の充実については、障がいの有無に関わらず市民誰もが共に支え合い、健やかに安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組んでいきます。

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
地域移行・一般就労への移行人数 (基本計画期間累計)		—	40人 (計画期間累計)



【地域共生センターSAKUTOMO】



【地域活動支援センターさくちか】

特に注力する事務事業（2-1 誰一人取り残さない社会福祉の推進）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
地域生活支援事業	福祉課	障がいの種別にかかわらず、障がいのある人々が必要とするサービスを利用できるように必要な援助を行う。	障がいのある人が、病院や入所施設から退院・退所し、地域社会（自宅、グループホーム、賃貸住宅など）で、身近な支援を受けながら自立した生活を送れるよう支援するもの。（基幹相談支援センター運営事業）	58,208	60,000


政策 2 福祉・健康

2-2 自分らしい暮らしの継続のための高齢者福祉

高齢者のウェルビーイングの向上は、高齢化が進展する本市において重要な課題となっています。高齢者一人ひとりが生きがいや役割を持ち、地域とつながり、健康で自分らしく社会で活躍できる環境づくりを進めます。

要介護状態になる前の段階で、高齢者一人ひとりが健康を意識し、維持・向上させることが求められています。高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立した日常生活を継続できるよう介護予防に取り組みます。

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
社会参加している高齢者の割合		49.7% (R7年度)	56.0% (R12年度)



【出張パワーアップ教室】



【地域むすび隊】

特に注力する事務事業（2-2 自分らしい暮らしの継続のための高齢者福祉）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
地域介護予防活動支援事業	高齢課	介護予防を目的とした運動・体操等を定期的に開催する通いの場への運営費等の補助。桜ささえあいポイント事業の普及啓発や事業の運営。	地域住民が主体となり運営する介護予防に効果的な取組を行う通いの場へ補助金を交付する。桜ささえあいポイントの普及を図り、高齢者の通いの場への参加を促進する。 令和9年度には喜連川地区において出張パワーアップ教室の定期開催を予定。	10,863	11,463
生活支援体制整備事業	高齢課	生活支援コーディネーターの配置、生活支援協議会の開催。	生活支援協議会（第一層協議体）や地域むすび隊（第二層協議体）の開催を通じて、地域課題の共有、資源の開発、連携強化を実施する。 令和9年度には生活支援コーディネーターによるマッチング支援を強化予定。	7,284	9,360


政策 2 福祉・健康

2-3 保健・医療体制の充実と健康づくり

食生活、運動習慣等のライフスタイルの変化とともに、糖尿病、脳卒中、心臓病等の生活習慣病が増加しています。各種健診、健康相談等の実施によりこれまで以上の生活習慣病予防の徹底が必要です。また、さくら市健康ポイントを導入し、健康習慣の見える化や、正しい健康知識の普及啓発に取り組んでいきます。

高齢者の救急搬送が増加し、塩谷管内の病院での受入れが困難になっています。日頃の予防や早期発見の取り組みを促進するとともに救急医療の適正利用や適切な医療機関への受診について普及啓発を図ります。

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
健康に良い生活習慣の平均実践項目数 (全 9 項目)		4.0項目 (R7年度)	5.0項目 (R12年度)



【まちなか保健室】



【健康づくり拠点での測定の様子】

特に注力する事務事業（保健・医療体制の充実と健康づくり）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
さくら市健幸ポイント事業	健康増進課	対象者の健康づくりの取組みに対しインセンティブを提供することで、行動変容を実現させる。	プレコンセプション期世代から健康への関心を高めるために健康づくりに関する情報発信をスマートフォンアプリ等で行う。また、健康行動等に対し、ポイント付与を行いインセンティブを提供する。	16,746	22,424
まちなか保健室事業	健康増進課	健康に係る正しい知識の普及および利用者からの相談に対する適切な支援を行う。	乳児から高齢者までの幅広い世代に対し、健康に関する個別相談や仲間づくりの場の提供を行う。	1,710	1,710
健康診査事業	健康増進課	生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに、健康増進のために健診を実施する。	19歳以上の市民（社保加入者及び生活保護受給者）を対象に、基本健康診査・特定健康診査等を実施する。歯科健診は20歳から70歳までの10歳刻みに行う。	16,286	16,286

政策 3 産業・地域資源

3-1 持続と発展の農林水産業

担い手不足が深刻な中、新規就農者の確保に向け就農相談イベント等により就農×移住を推進します。

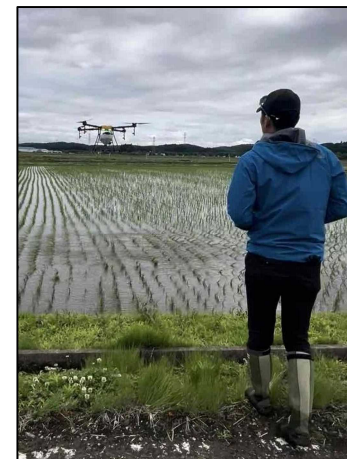
持続可能な農業の実現に向け、農業DX・スマート農業など新技術の導入により省力化・効率化・低コスト化を図り生産性向上を目指す取組みを支援します。

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
市町村別農業産出額	➡	1,101.0千万円 (R5年度)	1211.1千万円 (R11年度)
新規就農者数(基本計画期間累計)	➡	—	30人 (計画期間累計)
担い手(個人・法人)への農地の集積率	➡	58.5% (R6年度)	60.0% (R12年度)
スマート農業に取り組む農業者数 (基本計画期間累計)	➡	—	15件 (計画期間累計)



【都内での移住相談イベント】



【スマート農業(ドローン)】

特に注力する事務事業（3-1 持続と発展の農林水産業）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
農産物売上向上対策総合支援事業	農政課	農業の振興及び農産物の売上向上を図るため、地元農産物の消費拡大や地産地消を推進し、農産物の生産性向上や省力化の推進・販売促進などに必要な経費の一部を補助する。	令和8年度から新たに2事業を追加し、①販売促進のため産直ECサイトなどの開設に要する経費を補助する事業②生産性向上及び環境負荷の低減に資する農業用資材の購入費用を補助する事業を展開する。	42,061	42,000
新規就農者育成総合対策事業	農政課	新規就農者に対して就農準備から就農定着に向けて関係機関と連携した支援を行う。併せて補助制度等の周知を図り、補助制度活用の支援を行う。	塩谷南那須農業振興事務所、塩野谷農業協同組合などの関係機関と連携し、就農希望者への就農準備から就農定着へ向けた支援を行う。	16,950	17,000
担い手への農地集積推進事業	農政課	農地バンクを活用し、担い手への農地の集積・集約の支援を行う。	農地バンク制度の周知及び、農地バンク手続きの支援を行う。	2,909	3,000

政策 3 産業・地域資源

3-2 地域経済を支える商工業

中小企業・小規模企業の経営基盤の強化を図るため、国・県や金融機関等との連携による融資制度や信用保証料補助等により、円滑な資金調達を支援します。

競争力の高い工業機能の強化に向けて、産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)の取得、販路の開拓・拡大等の取組みへの支援を行います。

既存工業団地の分譲が完了し新規立地が難しい状況にありますので、産業団地の新規造成の準備を進めていきます。

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
就業している 20~64 歳の市民の割合	➡	87.7% (R6年度)	90.0% (R12年度)
誘致した企業数(基本計画期間累計)	➡	—	10社 (計画期間累計)
製造品出荷額等	➡	232,363 百万円 (R5年度)	332,800 百万円 (R11年度)



【喜連川工業団地】



【e プラザ参番館】

特に注力する事務事業（3-2 地域経済を支える商工業）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
中小企業支援事業	商工観光課	新たな事業活動に取り組む中小企業者および、独自の技術、製品等の保護又は利用を促進することを目的に、特許権等の出願を行う中小企業者に対し補助金を交付する。	経営活性化支援事業費補助金及び中小企業特許等取得支援事業補助金を交付する。	5,312	5,312
企業誘致推進事業	商工観光課	1企業の規模拡大・移転意向の情報を得る 2仲介役となり、地権者の協力を促す 3総合相談窓口となり関係課と調整を図る 4企業誘致条例に基づく奨励金の支出	企業誘致・支援アドバイザーが企業等を訪問し、企業誘致に関する情報収集や誘致に関する働きかけを行う。 また、市内に新たに立地した工場等に企業誘致条例に基づく奨励金を交付する。	16,926	16,926
産業団地推進事業	商工観光課	産業団地開発に向けた取り組みを行う。	令和8年度は地区界測量、自然環境調査及び開発主体の選定作業を実施。 令和9年度には開発主体決定後、実施設計・開発協議を予定。	25,010	0

政策 3 産業・地域資源

3-3 魅力あふれる地域資源の活用

地域資源を活用して、シビックプライド醸成と市の認知度やイメージ向上を図り、関係人口の増加につながる取組を推進します。

市民が地域の歴史や文化を大切に愛着を高めるよう文化的資源を活用した各種イベント等の内容充実を図ります。

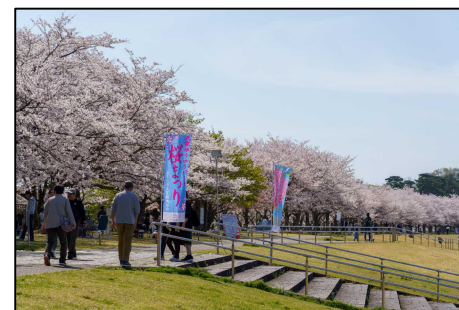
市民が桜によりシビックプライド持つことができ、市外からは「さくら市」の桜を見に行こうと選ばれるような桜の郷づくりに取り組んでいきます。

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
観光客入込数	➡	1,775千人 (R6年度)	2,300千人 (R12年度)
市の公式 SNS 等のフォロワー、登録者等の数	➡	16,422人 (R6年度)	20,000人 (R12年度)
観光団体の公式 SNS 等のフォロワー、登録者等の数	➡	9,439人 (R6年度)	15,000人 (R12年度)



【氏家商工まつり】



【氏家ゆうゆうパークの桜堤】

特に注力する事務事業（3-3 魅力あふれる地域資源の活用）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
プロサッカーによる地域の元気づくり事業	スポーツ振興課	スポーツを核とする元気で健康な地域づくり包括連携協定に基づく基本合意による地域活性化の拠点施設整備を行う。	プロサッカーチーム栃木SCが整備する練習拠点施設(クラブハウス)に対し、企業版ふるさと納税を財源とした補助を行う。	408,698	100,000
総合交流ターミナル施設維持管理事業	商工観光課	(株)道の駅きつれがわを指定管理者と位置付け、道の駅きつれがわ総合交流ターミナル施設の維持管理を行う。	来場者の安全性及び利便性の向上を図るため、温泉施設浴室扉の改修工事を行う。 令和9年度には、老朽化に伴う施設整備と併せて、駐車場増設に係る詳細設計業務を実施予定。	81,281	100,000
各種イベント開催事業	商工観光課	各種イベント開催・参加に伴う消耗品購入・PRチラシ作成・広告業務等の委託。	各種イベント開催に伴うPRチラシの作成や広告掲載、会場周辺環境整備業務を実施する。 令和9年度には、イベント開催に合わせてファミリー層をターゲットとしたワークショップやウォークラリー等を実施予定。	5,206	6,000
シティプロモーション事業	秘書広報戦略室	効果的な事業を実施し、交流人口、定住人口の増加を目指す。	移住イベント等に積極的に参加し、市PRグッズ等を配布して市の認知度を向上させる。また、市SNSを単なる情報伝達ツールから、共感・交流を生み出す戦略ツールとして活用する。	3,925	3,925
観光PR事業	商工観光課	県外で実施される観光キャンペーン等に参加し、PR活動を実施することで、観光客の誘客を図る。	県外での観光PR活動に係る啓発グッズの購入やパンフレットの増刷を実施するとともに、「さくらメイツ」による喜連川温泉のPR活動を展開する。 令和9年度には、県外でのPR活動を拡充させ、パンフレットの更新や新たな啓発グッズの開発等を実施予定。	3,538	4,000

政策 4 環境・安全

4-1 次世代に継承する自然環境の保全

国の2050年カーボンニュートラル宣言を受け、本市では「さくら市気候変動対策推進計画」を策定し、2050年までにゼロカーボンシティを目指す旨を宣言いたしました。市民・事業者と協働し、計画を推進していきます。

脱炭素社会構築のため、太陽光発電などの再生可能エネルギー導入を進めるとともに、蓄電池や電気自動車を活用した自立分散型エネルギーシステムの確立と省エネの導入促進に取り組んでいきます。

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
市内全域の温室効果ガス排出削減率 (H25年度比)	➡	4.8% (R4年度)	44.1% (R10年度)
設置可能な公共施設の太陽光発電システムの設置率	➡	64.7% (R6年度)	71.8% (R12年度)



【使用済み油回収ボックス】



【庁舎屋上太陽光パネル】

特に注力する事務事業（4-1 次世代に継承する自然環境の保全）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
脱炭素化普及促進事業	生活環境課	太陽光発電システム2万円/kW、蓄電池 2万円/kWh、ペレットストーブ5万円/件、電気自動車10万円/台	太陽光発電やEV等の導入補助を継続し、家庭部門の脱炭素化を推進。市民の環境意識の醸成と行動変容を促す。	11,300	11,300
市内温室効果ガス見える化事業	生活環境課	民間事業者のシステムを利用し、市が排出する温室効果ガスをリアルタイムで見える化する。	市の排出量を常時把握・分析し、効果的な削減施策の立案と市民への情報公開に繋げる。	1,320	1,320
脱炭素経営推進事業者支援事業	生活環境課	中小規模事業者のSBT認定取得に係る経費の一部を補助する。	SBT認定取得に係る経費補助を継続し、中小企業の脱炭素経営移行を支援。市内企業への普及と産業部門排出量の削減に繋げる。	3,100	3,100

政策 5 都市基盤

5-1 安全で快適な交通環境の充実

市の地域交通の活性化のための基幹計画として、令和5年度に策定したさくら市地域公共交通計画に基づき、路線バス・デマンド交通の改善を図ります。

道路施設の安全性を確保し、その機能を発揮し続けるため、舗装、橋梁等の定期点検を実施するとともに、その結果に基づいた修繕に取り組んでいきます。

市民の利便性向上と地域産業の活性化に資するため、高速道路へのアクセス向上(スマートIC等)を目指します。

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
公共交通に満足している市民の割合 (交通機関利用者別加重平均)	➡	59.8% (R7年度)	65.0% (R12年度)
道路整備に満足している市民の割合	➡	73.4% (R7年度)	75.0% (R12年度)



【馬頭線(関東自動車)】



【デマンド交通車両】

特に注力する事務事業（5-1 安全で快適な交通環境の充実）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
デマンド交通事業	生活環境課	旧氏家町内又は旧喜連川町内、あるいは旧喜連川町内から旧氏家町内の指定乗降所間において、事前予約を受け、希望する乗車場所から降車場所まで輸送。	旧喜連川町内から旧氏家町内の指定乗降所にさくら市役所を追加。要望に応じてサービスの改善を図る。	34,432	35,000
道路改良事業 市道U1-10号道路改良事業 市道U1540号道路改良事業	建設課	市道における危険個所の改善や円滑な交通の推進を図るため、計画的な改良工事に取り組む。	計画的な市道の拡幅に資するため、道路用地の先行取得に努めるとともに、道路改良工事を実施する。	326,214	341,000
道路維持管理事業	建設課	通学路安全対策プログラムに基づき、改善の必要がある箇所を抽出し、対策方法の検討と計画的な対策の実施に取り組む。	通学路の安全性向上を図るため、薄層カラー舗装工事や防護柵設置工事、区画線維持工事、防草帯設置工事を実施する。	149,475	161,000
橋梁整備事業	建設課	さくら市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な点検・修繕に取り組んでおり、引き続き5年に1度の点検による危険な橋梁の把握に努め、橋梁の長寿命化を推進する。	道路構造物の長寿命化を図るため、橋梁点検業務委託並びに橋梁補修工事を実施する。	46,056	50,000
道路維持補修事業	建設課	さくら市舗装長寿命化修繕計画に基づき、計画的な調査・修繕に取り組むことで、舗装の長寿命化による安定的な走行性の確保を図る。	道路利用者の円滑な移動と安全な走行性を確保するため、市道や認定外道路の舗装修繕並びに舗装新設工事、側溝整備工事を実施する。	240,700	260,000

政策 5 都市基盤

5-2 魅力ある良好な都市の形成

人口減少・高齢化が進む中、地域の活力を維持するため医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくりを推進していきます。


市の中心拠点である氏家駅東地区については、市の中心地としての発展と活力と魅力にあふれた賑わいのある街を目指し、計画的な整備に取り組んでいきます。

市民の憩いの場など様々な役割を果たす緑地が、適正かつ安全に確保できるよう取り組んでいきます。



【氏家駅東口】

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
氏家駅東地区周辺の安全性・利便性・賑わいに満足している市民の割合		29.1% (R6年度)	35.0% (R12年度)



【琴平通り商店街】

特に注力する事務事業（5-2 魅力ある良好な都市の形成）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
氏家駅東地区魅力向上事業	都市整備課	市の中心拠点である氏家駅東地区の課題や特性を踏まえ、市の中心地としての発展と活力と魅力にあふれた賑わいのあるまちを目指し、計画的な整備に取り組む。	氏家駅東地区魅力向上まちづくり基本計画に基づき、第1期整備区域(土地区画整理事業)の事業化に伴う業務を実施する。	37,550	38,000
空家等対策事業	都市整備課	さくら市空家等対策計画に基づき、空家等対策の推進及び空家等の活用を促すことにより、地域の良好な生活環境の保全を図り、安心・安全なまちづくりの推進に寄与する。	空家等情報バンクを経由して購入された中古住宅のリフォーム費用及び、特定空家または不良住宅と判定された空家等の解体費用の一部を補助する。 また、所有者不存在の空家等の長期管理不全を防止するため、財産管理人制度を活用し、適切な管理・処分を行う。	5,627	7,000

政策 6 行政経営

6-2 誰もが恩恵を受けられるあたたかなデジタル化の促進

デジタル技術の活用により、市民が便利で暮らしやすいと感じられるよう、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進に取り組みます。

行政手続きについては、オンラインで可能な手続きをさらに拡大し、あわせて、各種支払いのキャッシュレス化も推進します。

デジタル技術を活用した先進技術の導入を進める事業者や農業者を支援し、地域産業の発展や、新たな時代の農業経営に取り組む人々をデジタルの側面からサポートします。

重点指標

指標名	めざす方向	現状値	目標値
デジタル活用により合理化された事務手順数	➡	16件 (R6年度)	26件 (R12年度)
デジタル化支援により生産性が向上した事業者数 (基本計画期間累計)	➡	—	25事業者 (計画期間累計)



【キャッシュレス決済の推進】



【ドローンによる業務の効率化】

特に注力する事務事業（6-2 誰もが恩恵を受けられるあたたかなデジタル化の促進）

（単位：千円）

事業名	担当課	事業概要	R8-9事業計画	R8 事業費	R9 事業費
デジタル・トランスフォーメーション推進事業	デジタル戦略室	3つの重点項目(市民サービス向上、行政事務の見直し・業務改善、社会課題の解決・地域のデジタル化)に係る取組により、DX施策を推進する。	市民サービスの利便性向上を目的にオンライン申請・決済システムの導入及びeL-QRによる公金収納の対応に取り組む。また、入札における事業者負担の軽減を図るため、電子入札システムの導入にも取り組む。	24,548	25,000
農産物売上向上対策総合支援事業(再掲)	農政課	農業の振興及び農産物の売上向上を図るため、地元農産物の消費拡大や地産地消を推進し、農産物の生産性向上や省力化の推進・販売促進などに必要な経費の一部を補助する。	既存の補助事業を実施するとともに、更なるスマート農業の拡大に向けて補助事業の見直しを検討する。	42,061	42,000